

日本労働年鑑 戦後特集(第22集)  
The Labour Year Book of Japan post war special ed.

第二篇 労働組合

第二章 主要なる労働組合

14 全日本鉄鋼産業労働組合

全日本鉄鋼産業労働組合(略称全鐵労)

◇結成 昭和廿一年四月四日

◇組織 本部 東京都杉並区馬橋四の四九五

支部・主な分会(組合数一、〇〇〇名以上)

廿三年三月末現在

組合員

組合員

関東(四一分会・15,364名)

三菱製鋼東京	1,140	日本鋼管鶴見	1,696
--------	-------	--------	-------

関西(三二分会・12,324名)

川崎重工業製鐵所	2,700	日本鑿鐵廣畑	2,500
----------	-------	--------	-------

大同製鋼尼ヶ崎	1,187		
---------	-------	--	--

北信(一二分会・7,588名)

日本鋼管富山電気製鐵所	1,330	日本ステンレス直江津	1,588
-------------	-------	------------	-------

東海(一一分会・9,493名)

大同製鋼星崎	3,000	大同製鋼築地	1,092
--------	-------	--------	-------

大同製鋼熱田	1,365	大同製鋼安城	1,500
--------	-------	--------	-------

東北(三分会・4,309名)

三菱製鐵釜石	4,069		
--------	-------	--	--

奥羽(七分会・2,596名)

北海道(二分会・8,424名)

日本製鋼室蘭 3,061 日本製鉄輪西 6,115

九州(五分会・5,300名)

日本製鉄八幡職組 3,401

中国(五分会・4,193名)

日立製作所安来 1,200 日本製鋼広島 1,442

計(九支部・89,550名)

◇委員長 徳原 弘

◇綱領

一、われらは全日本鉄鋼産業労働組合の鞏固なる団結の下、全労働者生活の恒久的安定を期す

一、われらは全産業の根幹たる鉄鋼生産の飛躍的増強をはかり以て新日本建設の原動力たらんことを期す

一、われらは経営民主化の徹底をはかり、労働者の意志を具現せる新経済体制の確立を期す

◇産別に参加→全労建

日本労働年鑑 第22集／戦後特集

発行 1949年8月15日

編著 大原社会問題研究所

発行所 第一出版

2000年2月1日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 戦後特集(第22集)【目次】 次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---